

# 上場制度整備等に関する説明会

- 「上場制度整備の実行計画2009（速やかに実施する事項）」に基づく有価証券上場規程等の一部改正の概要及び当面の実務対応について -

株式会社 東京証券取引所

# 説明会開催概要



会 場	開催日時	備 考
東 京	平成 2 2 年 2 月 2 4 日 ( 水 ) 午前 1 0 時 ~	
	平成 2 2 年 2 月 2 4 日 ( 水 ) 午後 1 時 3 0 分 ~	
名古屋	平成 2 2 年 2 月 2 5 日 ( 木 ) 午後 2 時 1 5 分 ~	名古屋証券取引所との共催
大 阪	平成 2 2 年 2 月 2 6 日 ( 金 ) 午後 2 時 ~	
福 岡	平成 2 2 年 3 月 5 日 ( 金 ) 午後 2 時 ~	福岡証券取引所との共催
札 幌	平成 2 2 年 3 月 1 6 日 ( 火 ) 午後 2 時 ~	札幌証券取引所との共催

# 目次



1 . 「上場制度整備の実行計画 2 0 0 9（速やかに実施する事項）」  
に基づく有価証券上場規程等の一部改正の概要

2 . 改正規定に基づく当面の実務対応

（参考資料）  
各種通知

# 第 1 部



「上場制度整備の実行計画 2 0 0 9（速やかに実施する事項）」に基づく有価証券上場規程等の一部改正の概要

# 有価証券上場規程等の主な改正項目等



- 昨年9月公表の「上場制度整備の実行計画2009」において掲げた「速やかに実施する事項」を中心に、以下の対応を実施。
  - **コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた環境整備に関する事項**
    - 上場会社コーポレート・ガバナンス原則の尊重に係る企業行動規範の新設
    - コーポレート・ガバナンス体制に関する開示の充実
    - 独立役員の確保に係る企業行動規範の新設
    - 独立役員の確保の状況に関する開示
  - **効率的で効果的な適時開示制度の整備に関する事項**
    - 適時開示における最低限の開示項目の明確化
    - 非上場の親会社に関する開示の整理
    - 内部統制報告書の提出に係る適時開示項目の新設
    - 会計基準等の変更等への的確な対応に向けた体制整備に係る企業行動規範の新設及び財務会計基準機構への加入状況に関する開示の導入
  - **その他の事項**
    - 新株予約権証券に係る上場基準の見直し など

# コーポレート・ガバナンスの充実に向けた環境整備に向けた対応の全体像



内外の投資者から信頼され、評価される証券市場の実現  
- 我が国の資本市場の国際的な地位の回復と市場機能の活性化 -

上場会社各社におけるコーポレート・ガバナンスの充実

コーポレート・ガバナンス体制の内容及び選択の理由に関する開示の充実  
株主総会議案の議決結果の公表の要請

株主・投資者との継続的な対話を通じた上場会社各社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた自発的な取組みの促進

一般株主との利益相反のおそれがない独立役員の確保及び開示義務の新設  
独立役員に期待される役割の明確化（今後）  
子会社の経営陣の見解に関する開示  
最低限の制度的な枠組みの導入による株主・投資者の信頼、評価の向上

上場会社コーポレート・ガバナンス原則の改定及びその尊重に係る義務の明確化  
コーポレート・ガバナンス報告書の様式の見直し（今後）

上場会社各社におけるコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みに係る基盤の整備

# コーポレート・ガバナンス原則の尊重



- 改正規定：有価証券上場規程第445条の2
    - 上場会社は、当取引所の「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」を尊重してコーポレート・ガバナンスの充実に取り組むよう努めるものとする。
  - 趣旨
    - 東証では、従前から、平成16年3月に上場会社コーポレート・ガバナンス委員会（委員長：茂木友三郎キックマン株式会社代表取締役社長（ ））によって策定された「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」の尊重を要請。
    - 「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」は、コーポレート・ガバナンスに関する上場会社、株主・投資者の認識の共通基盤を提供するもの。
    - コーポレート・ガバナンスの充実に、ミニマム・スタンダードの遵守にとどまらない上場会社の継続的な取り組みが求められることを踏まえ、当該原則の尊重と各社の自発的な充実に向けた努力義務を明確化。
- （ ）肩書きは当時のもの。

# ガバナンス原則の改定概要



## ■ 改定内容

- コーポレート・ガバナンスが企業グループ全体で有効に機能するよう取り組むことが、上場会社に対して求められている旨を明確化。
- 監査役（会）による経営のモニタリングに関連して、監査役の機能強化の観点から、監査役監査を支える人材・体制の確保、独立性の高い社外監査役の選任及び財務・会計に関する知見を有する監査役の選任等の措置を「留意を要する点」に追加。
- 金融審議会スタディグループで提示された「多くの上場会社にとって、株主・投資家等からの信認を確保していく上でふさわしいと考えられるコーポレート・ガバナンスのモデル」の3つの類型を備考に追記。

## ■ 求められる対応

- 上場会社各社においては、改正規則に基づく、コーポレート・ガバナンス報告書の記載の見直しや、今後の最適なコーポレート・ガバナンス体制の検討・実践にあたり、上記の内容を含むコーポレート・ガバナンス原則の記載内容を踏まえた対応をとることが望まれる。

# ガバナンス報告書における開示の充実



- 改正規定：有価証券上場規程施行規則第211条第6項ほか
  - コーポレート・ガバナンス体制を選択している理由
  - 独立役員の確保の状況（詳細は後掲）
- 趣旨
  - 上場会社各社が、現在のコーポレート・ガバナンスの体制（会社法上の機関設計や取締役会の構成等のほか、任意に設置された助言機関等を含む。）を選択している理由の開示により、上場会社と株主及び投資者との対話を通じた最適なコーポレート・ガバナンス体制の構築を促進。
  - 同様の趣旨から、コーポレート・ガバナンス報告書の記載要領についても、以下の点についての見直しを実施。
    - コーポレート・ガバナンス体制の内容に関する開示の充実（社外取締役を設置している場合はその機能や役割、社外取締役を設置していない場合は、社外取締役に期待される役割を代替する独自の取組みの内容を含む。）
    - 監査役の機能強化に向けた取組みの状況に関する開示の充実
    - 社外取締役又は社外監査役の独立性に関する会社の考え方に係る開示の充実

【問】コーポレート・ガバナンス報告書の見直し対象となった内容に関する記載文例を示してもらいたい。

【答】上場会社各社において最適と判断されるコーポレート・ガバナンスの体制は一様でなく、また、外観上類似した形態であっても、それぞれの上場会社の規模や沿革によってその導入目的や運用状況は異なると考えられますので、あらかじめ東証において記載例を示すことは行いません。

【問】社外役員の独立性に関する会社の考え方の記載は、独立役員としての届出の対象となった者については、独立役員として指定した理由とあわせて記載することによいか。

【答】差し支えありません。

# 独立役員の確保



- 改正規定：有価証券上場規程第436条の2ほか
  - 上場内国株券の発行者は、一般株主の保護のため、独立役員（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役をいう。）を1名以上確保しなければならない。
  - 上場内国株券の発行者は、独立役員に関して記載した当取引所所定の「独立役員届出書」を当取引所に提出するものとする。
  - 上場内国株券の発行者は、「独立役員届出書」を当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。
  - 上場内国株券の発行者は、「独立役員届出書」の内容に変更が生じる場合には、原則として、変更が生じる日の2週間前までに変更内容を反映した「独立役員届出書」を当取引所に提出するものとする。
- 趣旨
  - コーポレート・ガバナンスの充実に、専門的な知見等に裏付けられた実効性だけでなく、株主・投資者からの信頼性を確保するための客観的な独立性も重要であることを前提に、最低限、1名以上独立した役員が存在することをミニマム・スタンダードとして求めるもの。

# 企業行動規範の違反に係る判断基準



- 改正規定：上場管理等に関するガイドライン ． 5 ． ( 3 ) の 2
  - 上場内国株券の発行者が独立役員として届け出る者が、次の a から e までのいずれかに該当している場合には、企業行動規範の違反に係る認定に際して勘案。
    - a ． 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
    - b ． 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
    - c ． 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
      - 財産を得ている者が法人又は組合等の団体である場合は、当該団体に属する者
    - d ． 最近において a から前 c までに該当していた者
    - e ． 次の ( a ) から ( c ) までのいずれかに掲げる者 ( 重要でない者を除く。 ) の近親者
      - ( a ) a から前 d までに掲げる者
      - ( b ) 当該会社又はその子会社の業務執行者等
        - 社外監査役を独立役員として指定する場合は、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む
      - ( c ) 最近において前 ( b ) に該当していた者

## ■ 趣旨

- 独立役員は、「一般株主と利益相反が生じるおそれがない者」から指定されることが必要となるが、企業行動規範の違反を認定する際の運用の透明性を確保する観点から、あらかじめ「明らかに利益相反が生ずるおそれのある関係」を類型化して示したもの。

「一般株主との利益相反の生ずるおそれのある関係」を網羅的に類型化することは困難であることに加え、制度運用が本来の趣旨から乖離する（形式に堕する）懸念があるが、今後、必要に応じて類型化の対象の拡充を行うことも想定。

- 類型として掲げられているものに形式的に該当しない場合であっても、「一般株主との利益相反の生ずるおそれがある者」については、独立役員として指定することはできない。

例えば、次のようなものは「一般株主との利益相反が生ずるおそれのある関係」を有しているものと一般的には評価されうるとされる。

- 主要取引先の親会社である持株会社の業務執行者
- 主要取引先の子会社の業務執行者
- 支配株主又は支配株主が議決権の50%以上を有する会社の業務執行者

## ■ 留意点

- 上場管理等に関するガイドラインに掲げられた類型中の用語については、会社法施行規則に同一の用語が存在する場合には、それと同様の意義を持つものとして取り扱う。

会社法の施行から4年近くが経過しており、既に、会社法施行規則に基づく実務の定着が図られていると考えられるが、現時点で、具体的な実務の取決めが存在しない場合には、会社としての判断に「ぶれ」が生じないように速やかに社内検討を行うことが望まれる。

具体的には、次の用語が上記の取扱いの対象となる。

用 語	会社法施行規則の参照条文
業務執行者	会社法施行規則第2条第3項第6号
主要な取引先	会社法施行規則第2条第3項第19号口
多額の金銭その他の財産	会社法施行規則第74条第4項第6号口 又は同第76条第4項第6号口
重要でないもの	会社法施行規則第74条第4項第6号八 又は同第76条第4項第6号八

【問】社外役員としての就任期間が長期に亘る場合に、独立性がないと判断される可能性があるか。

【答】現在のところ、上場管理等に関するガイドラインにおいては、就任期間が長期に亘る場合の具体的な取扱いはありませんが、今後の検討課題であると認識しています。

なお、個別具体的な事例において、就任期間が長期に亘ることを含めて「一般株主との利益相反が生ずるおそれがある」状態であると評価される場合には、独立役員として指定・届出の対象とすることはできません。

【問】独立役員の確保義務は、投資法人・優先出資の発行者にも適用されるのか。

【答】現在のところ、適用対象は内国株券の発行者のみとなります。

【問】独立役員については、他の社外役員との比較で責任が加重されることになるか。

【答】独立役員制度に対しては、社外役員が本来的に果たすべき役割を超えた責任や義務の負担を求めるものではありません。

株主・投資者から、社外役員として果たすべき役割を適切に実施できる人物であると評価されるような客観的な独立性をその属性として持つ者と位置づけられます。

【問】株主総会参考書類において、社外役員候補者に独立役員として届出の対象となる旨を付記する必要があるか。

【答】特に制度上の定めはないため、各社において任意に判断してください。なお、議決権行使助言会社からは、当該内容を付記すべきとの提言があり、積極的に記載する意義はあると考えられます。

# 独立役員の確保の状況に関する開示



- 改正規定：有価証券上場規程施行規則第211条第6項第5号ほか
  - 独立役員の確保の状況（独立役員として指定する者が、次のaからeまでのいずれかに該当する場合は、それを踏まえてもなお独立役員として指定する理由を含む。）をコーポレート・ガバナンス報告書に記載。
    - a．当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者等  
業務執行者等：業務執行者又は過去に業務執行者であった者
    - b．当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者等
    - c．当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家  
財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に過去に所属していた者
    - d．当該会社の主要株主  
主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者等
    - e．次の（a）又は（b）に掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
      - （a） aから前dまでに掲げる者
      - （b） 当該会社又はその子会社の業務執行者等  
社外監査役を独立役員として指定する場合は、業務執行者でない取締役若しくは業務執行者でない取締役であった者又は会計参与若しくは会計参与であった者を含む

# ( 承前 )



## ■ 趣旨

- 独立役員制度の導入趣旨を踏まえ、上場会社各社の取組みの状況について適切な開示を求めることにより、株主・投資者の上場会社及び証券市場双方に対する信頼の向上を促す。
- 現在又は過去において、一定の利害関係を有する者を独立役員として指定する場合には、上場会社として「一般株主との利益相反のおそれがない」と判断する理由について、客観的かつ具体的な説明を求めることにより、制度の実効性を確保する。

## ■ 留意点

- 「主要株主」の用語は、金融商品取引法第163条第1項に規定する主要株主と同義。

# 子会社の経営陣の見解に関する開示



## ■ 概要

- 子会社の決定事実に関する開示（有価証券上場規程第403条第1号）に際しては、当該決定に係る経営判断や業績に与える影響につき、子会社の経営陣の見解を適時開示資料に記載することが必要。

当該内容は、会社情報適時開示ガイドブックの改訂時に反映される。

## ■ 趣旨

- 持株会社形態の上場会社を典型として、上場会社の子会社の経営陣によって行われる上場会社の経営成績・財政状態に大きな影響を及ぼす決定事項について、上場会社の株主に対する十分な説明を求めるもの。

上場会社の経営陣の見解と子会社の経営陣の見解が一致している場合には、その旨を記載するのみで足りる。

平成21年12月29日付の通知文では、子会社の経営陣の見解が未定である場合の取扱いを掲げているが、これは、従来から会社情報適時開示ガイドブックにおいて、子会社の決定事実に関する開示については、子会社の業務執行を決定する機関による意思決定前に、上場会社の業務執行を決定する機関による意思決定が行われた場合にその内容の開示を求めていることを踏まえたもの。

# 議決結果の公表に関する要請



## ■ 概要

- ❑ 株主総会における議決権の行使を契機とする上場会社と株主との対話の促進を目的として、昨年10月29日付で、株主総会議案の議決結果の公表に関する要請を実施。
- ❑ 現在の株主総会実務において、株主総会当日に行使された議決権の賛否の集計が行われていない場合があることを踏まえ、上場会社各社において、可能な範囲の開示を求めるもの。

## ■ 留意点

- ❑ 要請後において当該内容の開示を実施している会社は大幅に増加。
- ❑ 2月12日付で企業内容等の開示に関する内閣府令の改正案がパブリックコメントに付されており、これを踏まえた見直しを検討予定。

### 企業内容等の開示に関する内閣府令の改正案

- 継続開示会社は、株主総会の議決結果を臨時報告書により提出。
- 議案ごと（役員選任議案については役員候補者ごと）の賛成、反対及び棄権の議決権の数並びに当日行使された議決権の一部を賛否の集計から除外した場合の理由を開示。
- 本年3月31日施行予定。

# 最低限の開示項目の明確化



- 改正規定：有価証券上場規程施行規則第402条の2
  - 会社情報の適時開示に際して、最低限開示すべき事項として、以下の項目を明確化。
    - 決定事実を決定した理由又は発生事実が発生した経緯
    - 決定事実又は発生事実の概要
    - 決定事実又は発生事実に関する今後の見通し
    - その他当取引所が投資判断上重要と認める事項
- 趣旨
  - 会社情報の適時開示義務の違反に係る実効性確保手段の充実を踏まえ、その運用の透明性を確保する観点から、従来、会社情報適時開示ガイドブックに定めてきた開示項目のうち、共通する事項を規定したもの。

具体的な実務運用については、従来と同様である。

「決定事実又は発生事実の概要」に含まれる具体的な内容及び「その他投資判断上重要と認める事項」については、原則として、会社情報適時開示ガイドブックにおいて類型化。

# 非上場の親会社に関する開示の整理



- 改正規定：有価証券上場規程第406条ほか
  - 非上場の親会社等に関する開示の規定（有価証券上場規程第406条）を削除するとともに、支配株主等に関する事項の開示の規定（同第411条）に、上場会社が親会社等を有する場合の親会社の決算情報に関する開示の規定を新設。
- 趣旨
  - 支配株主等に関する事項の開示と非上場の親会社等に関する開示を統合し、開示実務の効率化を図るもの。

非上場の親会社等の決定事実又は発生事実に関する開示の規定は、支配株主等に関する事項の開示には承継されていないが、親会社等の経営破綻等については、引き続き発生事実として開示が義務づけられるほか、親会社等における決定事実又は発生事実により、上場会社の経営成績又は財政状態等に重要な影響が生ずる場合にも、当該内容の開示が必要となるので留意が必要。

# 内部統制報告書の提出に関する適時開示



- 改正規定：有価証券上場規程第402条第1号a m
  - 上場会社の業務執行を決定する機関が、内部統制に重要な欠陥がある旨又は内部統制の評価結果を表明できない旨を記載する内部統制報告書の提出を行うことについての決定をした場合に、その開示を求める。
- 趣旨
  - 内部統制報告制度に対する投資者の評価の定着を踏まえ、内部統制報告書において示される「内部統制に重要な欠陥がある旨又は内部統制の評価結果を表明できない旨」の経営者の判断内容と、今後の対応方針等について、公平かつ迅速な情報開示を求めるもの。

期中において、内部統制に重要な欠陥があることを認識した時点の開示を求めるものではなく、あくまでも、欠陥がある旨等を記載した内部統制報告書を提出することを決定した時点の開示を求める趣旨であることに留意が必要。

開示に際しては、単に内部統制報告書の記載内容のみを示すのではなく、評価結果の具体的な内容（是正に向けた対応の方針や具体的な対応に係る計画の内容を含む。）を明らかにすることが望まれる。

# 会計基準の変更等に的確に対応するための体制整備



## ■ 改正規定：有価証券上場規程第451条

- 上場内国会社は、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加その他会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備を行うよう努めるものとする。

## ■ 趣旨

- 国際会計基準とのコンバージェンスの進展や、国際会計基準の任意適用の開始など、上場会社の財務報告を巡る環境が大きく変化している状況を踏まえ、上場会社各社に適切なキャッチアップと実務対応を促すことを目的とするもの。

昨年12月11日に施行された企業内容等の開示に関する内閣府令の改正により、平成23年2月期から、有価証券報告書において「法の規定により提出する連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている場合には、その旨及びその取組みの具体的な内容」等の記載が求められることにも留意が必要。

# 財務会計基準機構への加入状況の開示



## ■ 改正規定：有価証券上場規程第409条の2

- 上場内国会社は、事業年度経過後3ヶ月以内に、当該事業年度の末日における公益財団法人財務会計基準機構への加入状況（当該機構に加入していない場合は、翌事業年度以降における加入に関する考え方を含む。）を開示する。

決算短信の開示に際して、公益財団法人財務会計基準機構の会員マークを表示している場合には、上記の開示は不要（公益財団法人財務会計基準機構に加入している場合には、決算発表に先立って、各社のTDnetにおける基本情報の設定内容の確認を行うことが望ましい。）。

## ■ 参考

- 東京証券取引所上場会社の99%が、既に財務会計基準機構に加入済み。
  - 昨年10月の制度要綱公表時の94%から大幅に増加。

# 新株予約権証券の上場基準の見直し



- 改正規定：有価証券上場規程施行規則第306条
  - 新株予約権無償割当て（会社法第277条）によって発行された新株予約権証券の上場基準のうち、「新株予約権1個の目的である株式が上場株券等1株に係るものであること」とする規定を削除。
- 趣旨
  - 改正前規定が、新株予約権証券の上場を前提として行う新株予約権無償割当てについて、新株予約権に係る割当条件の設定の柔軟性を阻害しているとの指摘を踏まえて、基準の緩和を実施したもの。
- 留意点
  - 現状、新株予約権無償割当てを利用した資金調達を行う場合には、いくつかの法令上、実務上の考慮点が存在するため、あらかじめ引受証券会社、株主名簿管理人、証券保管振替機構及び東証等と十分な調整を行う必要がある。

# 実施に向けて検討を進める事項について



- 上場制度整備の実行計画2009において「具体策の実施に向け検討を進める事項」として掲げた項目については、上場制度整備懇談会及びディスクロージャー部会において、有識者による検討を実施中。

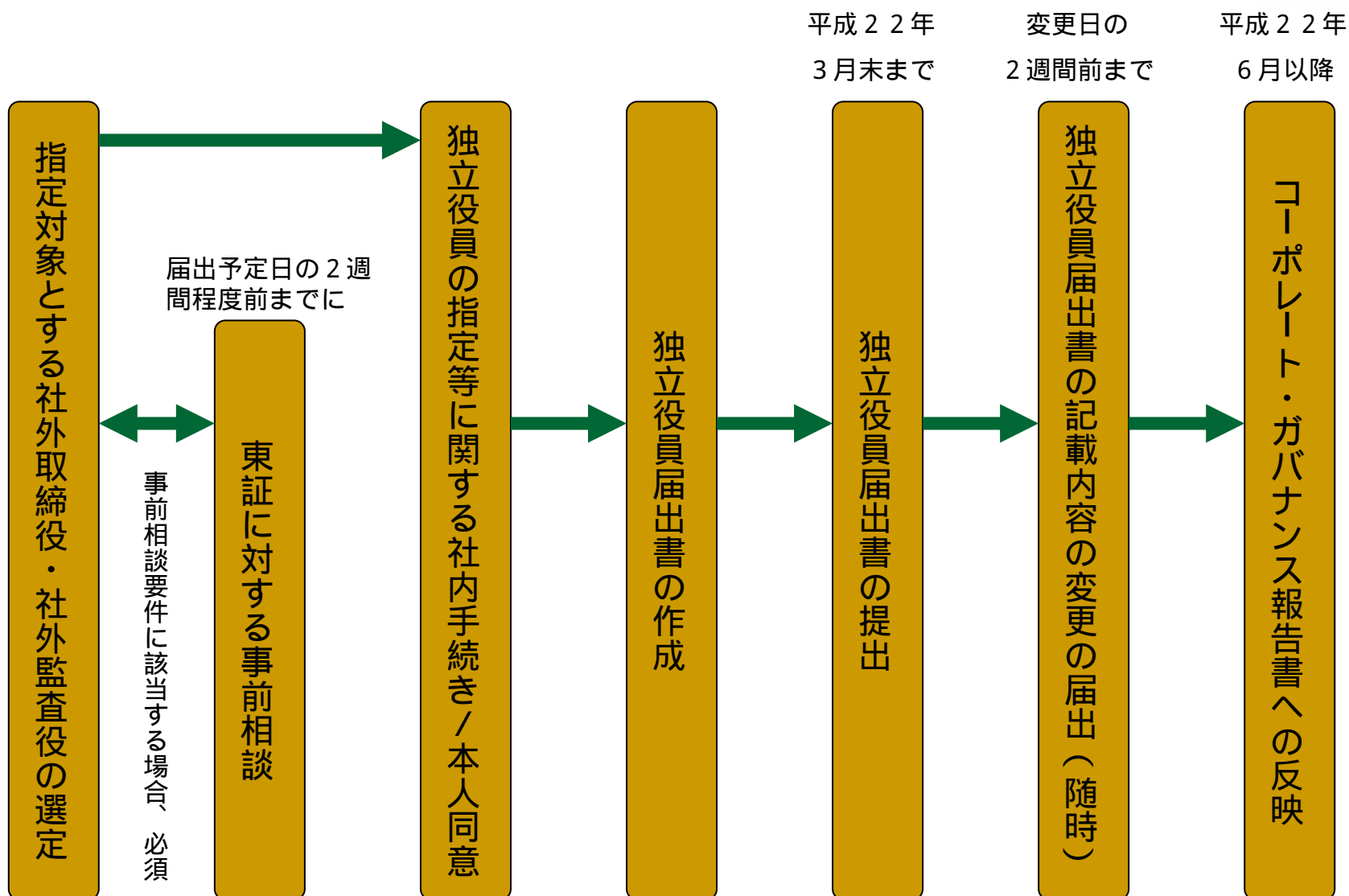
年度内に一定の結論を得た上で、春を目途に必要な上場制度の改正等を実施予定

- 上場会社のコーポレート・ガバナンス向上に向けた環境整備関係
  - コーポレート・ガバナンス体制の内容とその選択の理由に関する優良開示事例集の提示
  - コーポレート・ガバナンス報告書の様式変更
  - 独立役員に期待される役割の提示
  - 株主総会議案の議決結果の公表に関するルール化
  - 議決権電子行使プラットフォームの利用促進
  - 子会社上場のあり方
  - 株式の持合い状況の開示
- 環境変化を踏まえた適時開示に係る制度及び実務の整理関係
  - 四半期決算情報の適時開示に関する見直し
  - 国際会計基準の任意適用に関する対応

# 2

### 改正規定に基づく当面の実務対応

# 独立役員の届出のフロー



# 事前相談 / 届出前の検討項目



- 一般的に検討を要すると想定される事項は以下のとおり。
  - 現任の社外役員（社外取締役又は社外監査役）のそれぞれに係る「一般株主との利益相反の生ずるおそれ」の有無に関する検討
    - 上場会社の経営陣から著しいコントロールを受けうる立場又は上場会社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうる立場にあるか否かの別の判定（現に、一般株主との利益相反が存在するだけでなく、将来においても、それが生ずるおそれがないことが必要となる。）
    - 東証の定める事前相談要件への抵触有無に関する検討
    - 会社法施行規則における「主要性」や「多額性」に関する社内の判断基準の整備、妥当性に関する検討
  - 対象となりうる社外役員が複数存在する場合には、届出方針に関する検討
    - 全部の届出を行うのか、一部の届出を行うのかに関する検討
    - 社外取締役と社外監査役のいずれから届出を行うのかに関する検討
  - 対象となりうる社外役員が存在しない場合には、現任役員の任期や定款上の員数を踏まえた独立役員の確保に向けた対処方針の検討
  - 対象となりうる社外役員への事前説明及び確認の取得並びに独立役員の指定及び届出に関する社内手続きに係る検討

# 独立役員の届出に関する事前相談



- 上場管理等に関するガイドライン ． 5 ． ( 3 ) の 2 に掲げる類型に抵触する者を独立役員として届け出ようとする場合には、あらかじめ、相当の時間的な余裕をもって（遅くとも届出予定日の 2 週間程度前までに）東証への事前相談が必要。
  - 上場管理等に関するガイドラインに掲げられた類型は、東証として「明らかに一般株主との利益相反が生ずるおそれがある関係を有している者」を規定したものであるため、原則として、これらに該当する者を独立役員として届け出ることにはできないので留意が必要。

独立役員の確保に関する義務は、本年 3 月 1 日以後に終了した事業年度に係る定時株主総会の翌日から適用となるが、上場管理等に関するガイドラインに掲げられた類型に該当する者について、本年 3 月末時点で「独立役員届出書」が提出されたとしても、それは「独立役員届出書」の要件を充たさないことから、原則として、適切な「独立役員届出書」の再提出を求めることになる。
- 事前相談に際しては、「独立役員届出書」のドラフトのほか、事前相談に先立って上場会社において行われた検討の内容について、説明を求めることを想定。

# 独立役員届出書の作成方法

- 独立役員届出書は、東証がTargetを通じて配布しているExcelシートに基づいて作成する。

Excelシートは、マクロを含むため、使用にあたって社内システムとの適合状況を適宜確認。

- 独立役員届出書は、独立役員として届出を行おうとする者が複数あるときは、独立役員ごとに作成して提出する。

- 「独立役員の指定理由等」の記載内容は、コーポレート・ガバナンス報告書における独立役員の指定理由として記載を予定している内容と同一のものとすることが考えられる。

**「独立役員届出書」**

<b>【提出会社情報】</b> 会社名 <input style="width: 150px;" type="text"/> コード <input style="width: 50px;" type="text"/> 提出日 <input style="width: 100px;" type="text"/> 提出区分 <input style="width: 50px;" type="text"/>		<b>【独立役員が確保されていない場合】</b> <input type="checkbox"/> 独立役員が確保されていない
--	--	--

<b>【独立役員】</b> 氏 名 <input style="width: 150px;" type="text"/> 独立役員番号 <input style="width: 100px;" type="text"/>	<b>【独立役員の異動に関する情報】</b> 異動年度 <input style="width: 50px;" type="text"/> (yyyy/mm/dd) 異動理由 <input style="width: 200px;" type="text"/>
--	--

※～異動の場合は「独立役員の異動に関する情報」欄の記入は不要です。

<b>【独立役員の属性等】</b> 社外取締役/社外監査役 <input style="width: 100px;" type="text"/>																																	
a1～e2のいずれかに該当している場合には、その左にあるチェックボックスをチェックしてください。[本人]又は[近親者]のどちらかを選び、[現在・最近]又は[過去]のどちらかを選んでください。 いずれにも該当しない場合には、下の[a1～e2]のいずれにも該当しない場合にチェックしてください。																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 20%;">本人</th> <th style="width: 20%;">近親者</th> <th style="width: 20%;">現在・最近</th> <th style="width: 20%;">過去</th> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>	本人	近親者	現在・最近	過去	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	a1. 上場会社の親会社の業務執行者 a2. 上場会社の兄弟会社の業務執行者 b1. 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者 b2. 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者 c. 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家 d. 上場会社の主要株主 e1. 上場会社又はその子会社の業務執行者 e2. 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与（独立役員が社外監査役の場合）
本人	近親者	現在・最近	過去																														
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																														
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																														
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																														
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																														
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																														
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																														
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																														
<input type="checkbox"/> a1～e2のいずれにも該当しない場合																																	
<b>【該当状況についての説明】</b> ※上記a1～e2のいずれにも該当していない場合には、「該当事項なし」と記入してください。 <input style="width: 300px;" type="text"/>																																	
<b>【独立役員の指定理由等】</b> ※上記a1～e2のいずれかに該当している場合には、当該事由に該当していてもなお一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定する理由を記入してください。 ※独立役員が確保されていない場合は、独立役員の確保に向けた今後の対応方針を記入してください。 <input style="width: 300px; height: 50px;" type="text"/>																																	
<b>【独立役員届出書の内容を確認し、有価証券上場規程及び開行規則に基づいて独立役員に係る届出をすることについての本人の同意】</b> <input type="checkbox"/> 同意している																																	

※ 記入後に、必ず確認ボタンをクリックしてください。  
 この確認ボタンにより、記入漏れ等の形式チェックを行います。エラーメッセージが表示された場合は、メッセージの内容をご確認のうえ、記入漏れの追加等を行ったうえで、再度確認ボタンをクリックしてください。

# 独立役員届出書の作成上の留意事項

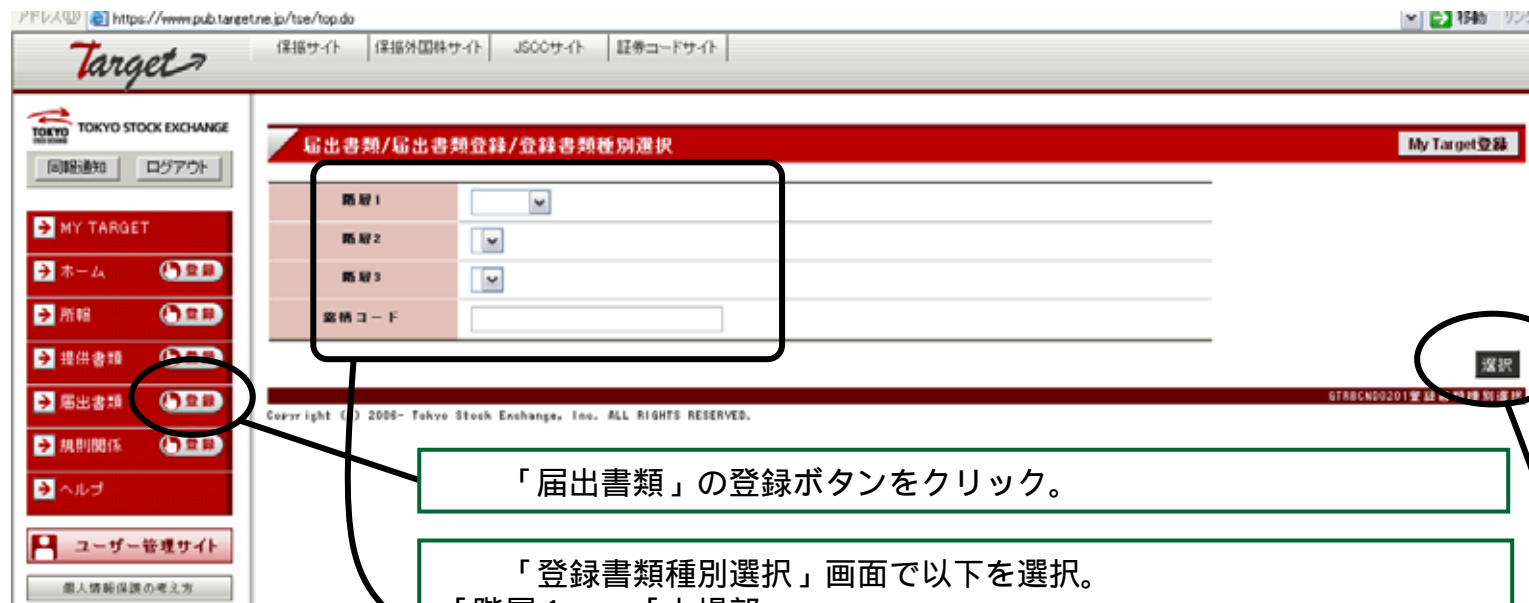


- 上場会社は、本年3月末までに「独立役員届出書」を提出する必要があるが、独立役員の確保が義務づけられているわけではない。
  - 東証では、上場会社各社の現任の社外役員は、通常、「一般株主との利益相反の生ずるおそれがない」という独立役員の定義が公表される以前に、社外役員候補者となり、株主総会における選任手続きが行われた者であることを踏まえ、本年3月末においては、「独立役員が確保されていない」旨の届出が相当数行われうるものと想定している。
  - 独立役員が確保されていない場合には、その旨及び平成23年3月1日以後に終了した事業年度に係る定時株主総会までの間における独立役員の確保に向けた対処方針を、独立役員届出書に記載することを要するが、本年3月末の時点で、具体的な対処方針の内容が定まっていない場合には、その旨及び対処方針の決定時期を明示することでも足りる。

この場合には、対処方針の決定時点で、「独立役員届出書」の記載内容の変更に係る再届出を行う必要がある。

# 独立役員届出書の提出方法

- 独立役員届出書の提出は、東証Targetを利用して行う。
  - 複数の独立役員の届出を行う場合には、独立役員ごとに届出書を作成し、提出も個別に行う必要がある。



The screenshot shows the Target website interface. On the left, there is a sidebar with a red background containing navigation links: MY TARGET, ホーム, 所轄, 提出書類, 届出書類, 規則関係, ヘルプ, and ユーザー管理サイト. The '届出書類' link is circled in red. In the main content area, there is a section titled '届出書類/届出書類登録/登録書類種別選択'. Below this title, there are three dropdown menus labeled '階層1', '階層2', and '階層3', and a text input field for '銘柄コード'. A red box highlights these four fields. To the right of the input fields, there is a '選択' button circled in red. At the bottom of the page, there is a copyright notice: 'Copyright (c) 2006- Tokyo Stock Exchange, Inc. All Rights Reserved.'

「届出書類」の登録ボタンをクリック。

「登録書類種別選択」画面で以下を選択。  
「階層1」 「上場部」  
「階層2」 「その他」  
「階層3」 「その他届出書類」  
「銘柄コード」 4桁コード

「選択」ボタンをクリック。

## ( 承前 )

### ■ 「その他届出書類」登録画面の設定方法

#### その他届出書類

2007年10月19日

株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長 殿

「独立役員届出書」とする。

タイトル

あらかじめ作成した「独立役員届出書」(Excelファイル)を選択(1回の送信につき、1ファイル)。

添付ファイル

参照...

利用者メモ

確認

リセット

- 登録内容については、東証における内容確認後に「受理」ステータスに変更(内容確認に時間を要する場合がある。 )。

# 変更時の届出

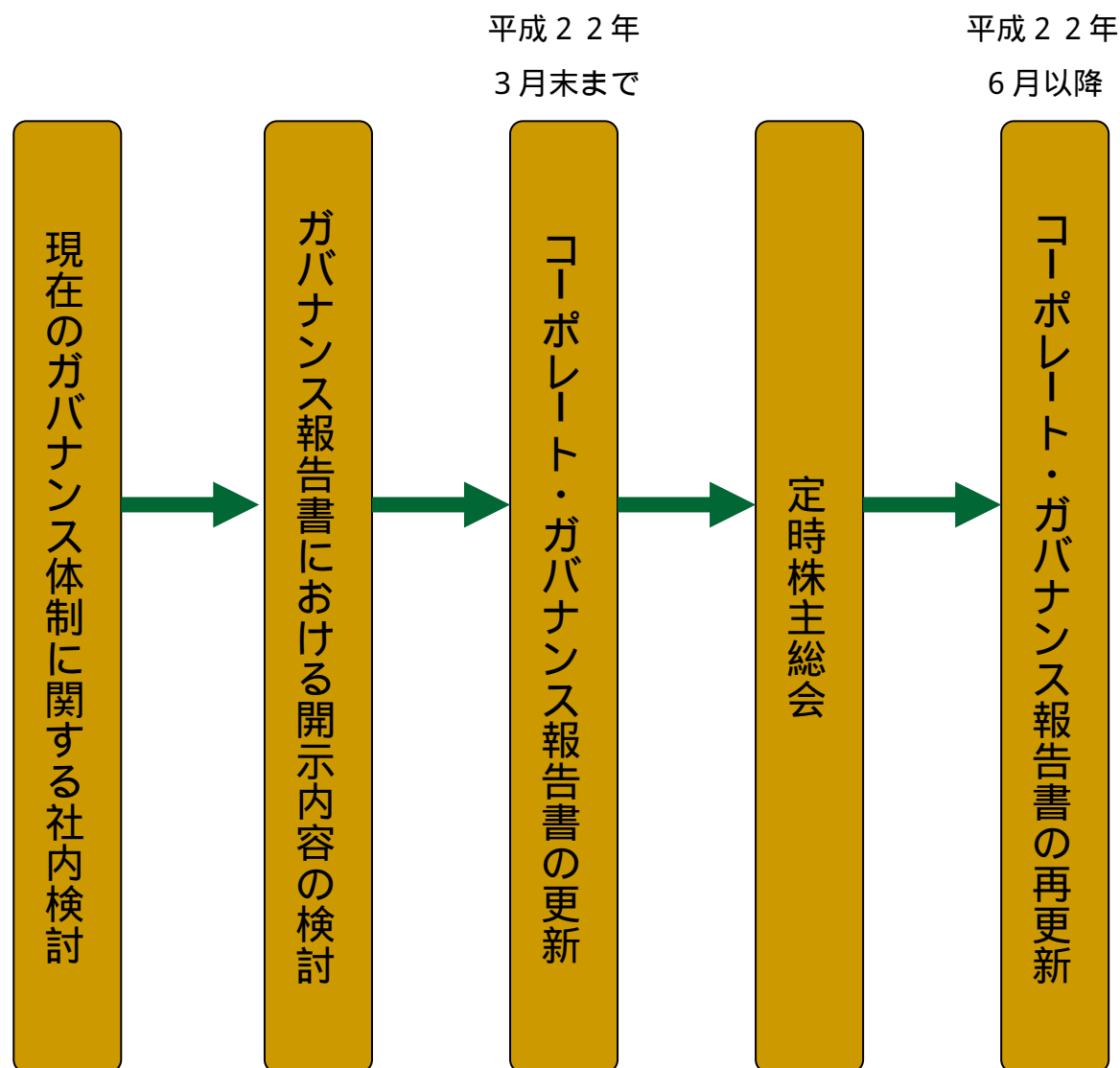
- 次に掲げる事由が生ずる場合には、原則として、当該事由が生ずる日の2週間前までに「独立役員届出書」を再提出。
  - 新たな独立役員の指定を行う場合
  - 届出済みの独立役員が退任する場合
  - 届出済みの独立役員が、独立役員の要件を充たさないこととなる場合
  - その他提出済みの独立役員届出書の記載内容に変更が生ずる場合（独立役員の属性や指定理由において言及された内容に変更が生ずる場合を含む。）
- やむを得ない事情により、事前の届出が行えなかった場合には、その旨及び事前の届出を行うことができなかった事情を「独立役員届出書」の「異動理由」欄に付記。
- 社外役員の再任時には、新たな届出は不要（独立役員届出書の記載内容に変更が生じた場合を除く。 ）。

# 実効性確保手段の適用に関する考え方



- 本年3月末の一斉届出の時点において、独立役員が存在していない旨の届出を行った場合でも、特段の問題は生じない。
- 本年3月1日以後に終了した事業年度に係る定時株主総会の終了時において、独立役員が存在していない状況に変化がなかったとしても、実効性確保手段の適用対象とはならない。
- 来年3月1日以後に終了した事業年度に係る定時株主総会の終了時において、独立役員が存在していない状況が継続していた場合には、実効性確保手段の適用を検討。

# ガバナンス報告書の更新フロー



# ガバナンス体制の選択の理由

- 記載欄（以下のいずれかから選択）
  - 「業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項」において、項目を明示して記載。
  - 「現状の体制を採用している理由」欄に記載（社外取締役を選任していない監査役設置会社の場合）。
  - 「委員会設置会社形態を採用している理由」欄に記載（委員会設置会社の場合）。
  
- 留意点
  - 現在採用されているコーポレート・ガバナンスの体制と、採用しうる他の体制との比較において、現在の体制が最適であると上場会社が判断する積極的な理由（採用しうる他の体制が適切でないと判断する消極的な理由）を具体的に記載することが望まれる。
  - 記載に際しては、先進的な取り組み事例として例示されている金融審議会スタディグループのモデルを採用しうる他の体制として比較対象とすることも考えられる。

# 社外取締役に関する事項



## ■ 記載欄

- 「業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項」において、項目を明示して記載。

## ■ 留意点

- 業務執行、監査・監督の方法など、取締役会その他のコーポレート・ガバナンス体制の現状について、概要を具体的に記載する。
- 監査役設置会社にあつては、次に掲げる事項についても言及することを要する。
  - 社外取締役を設置している場合には、その機能及び役割
  - 社外取締役を設置していない場合には、社外取締役に期待される役割を代替するような独自のコーポレート・ガバナンス体制の整備及び実行に係る内容
- 委員会設置会社にあつては、社外取締役の機能及び役割について言及する。
- 業務執行、監督機能の強化・充実に向けた独自の工夫を設けている場合には、その内容を具体的に記載。

# 監査役の機能強化に係る取組み状況



## ■ 記載欄

- 「業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項」において、項目を明示して記載。
- 「監査役と会計監査人の連携状況」、「監査役と内部監査部門の連携状況」、「社外監査役のサポート体制」及び「社外監査役の選任状況」等の欄において同趣旨の記載が存在する場合には、当該欄を参照すべき旨を記載することでも足りる。

## ■ 留意点

- 次の各項目を記載内容に含めることを要する（これら以外にも独自の取組みが存在する場合には適宜記載する。）。
  - 監査役監査を支える人材・体制の確保状況
  - 財務・会計に関する知見を有する監査役の選任状況
  - 独立性の高い社外監査役の選任状況

# 社外役員の独立性に関する考え方



## ■ 記載欄

- 「社外取締役の選任状況」又は「社外監査役の選任状況」の「当該社外取締役（監査役）を選任している理由」欄に、個々の社外役員ごとに記載。
  - 「その他社外取締役の主な活動に関する事項」又は「その他社外監査役の主な活動に関する事項」において、独立性の観点を含めて社外役員の選任に係る基本的な考え方を（総論として）記載することも考えられる。

## ■ 留意点

- すべての社外役員について、独立性が備えた者であることを求める趣旨ではないため、個々の社外役員の経歴等を踏まえて、客観的かつ合理的な記載を行うことが求められる。
- 監督機能の実効性を確保する観点からは、独立性のほかにも、専門性や利害関係を有することから生ずる監督に係るインセンティブなども考慮できるとの指摘があることを踏まえ、既に記載されている選任理由に含めて、（一体のものとして）記載することで差し支えない。

# 独立役員の確保の状況



## ■ 記載欄

- 当該者が独立役員である旨  
「社外取締役の選任状況」又は「社外監査役の選任状況」の「適合項目に関する補足説明」欄に、個々の独立役員ごとに記載。
- 当該者を独立役員として指定した理由  
「社外取締役の選任状況」又は「社外監査役の選任状況」の「当該社外取締役（監査役）を選任している理由」欄に、個々の独立役員ごとに記載。
- 独立役員が確保されていない場合  
「業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項」において、その旨及び独立役員確保に向けた今後の予定を記載。

## ■ 留意点

- 「社外役員の独立性に関する考え方」と「独立役員の確保の状況」は同じ欄に記載することになり、独立役員に該当する社外取締役又は社外監査役に関しては、開示内容が重複することも想定されるが、同様の内容を繰り返し記載することを求めるものではなく、双方の開示事項を十分に充たす内容をまとめて記載すれば足りる。
- 本年3月末の時点で、「独立役員届出書」の提出と同時に「独立役員の確保の状況」に関する記載を行っても差し支えない。

当該内容の記載は、最終的には、本年3月1日以後に終了した事業年度に係る定時株主総会後にコーポレート・ガバナンス報告書に反映するよう求めている。

## その他の留意点



- 株主総会議案の議決結果について、賛否の票数を含めた自発的な開示を行っている場合には、その旨等について、「株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況」に記載することが考えられる。
- 本年3月末の時点で提出されるコーポレート・ガバナンス報告書においては、前回の提出時から内容の変更が生じている部分についても、あわせて見直しを行うことが必要となる。

# 参考資料



- (資料1) 「上場制度整備の実行計画2009」の公表について(東証上場第29号、平成21年9月29日付)
- (資料2) 「上場企業等における会計専門家の育成・確保に向けて」の公表について(東証上場第32号、平成21年9月30日付)
- (資料3) 「上場制度整備の実行計画2009(速やかに実施する事項)」に基づく上場制度の整備等について【制度要綱】(東証上場第49号、平成21年10月29日付)
- (資料4) 株主総会議案の議決結果の公表について(東証上場第51号、平成21年10月29日付)
- (資料5) 株主総会議案の議決結果の公表について(東証上場第52号、平成21年10月29日付)
- (資料6) 「上場制度整備の実行計画2009(速やかに実施する事項)」に基づく上場制度の整備等について」に寄せられたパブリック・コメントの結果について
- (資料7) 「上場制度整備の実行計画2009(速やかに実施する事項)」に基づく業務規程等の一部改正について(東証上場第62号、平成21年12月22日付)
- (資料8) 「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」の改定について(東証上場第64号、平成21年12月22日付)
- (資料9) 「上場制度整備の実行計画2009(速やかに実施する事項)」に基づく上場制度の整備等に伴う実務上の取扱い等について(東証上場第65号、平成21年12月29日付)
- (資料10) 「独立役員届出書」のフォーマットのご提供について(東証上場第133号、平成22年1月29日付)